

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 14年2月 ～需要不足失業はほぼ解消

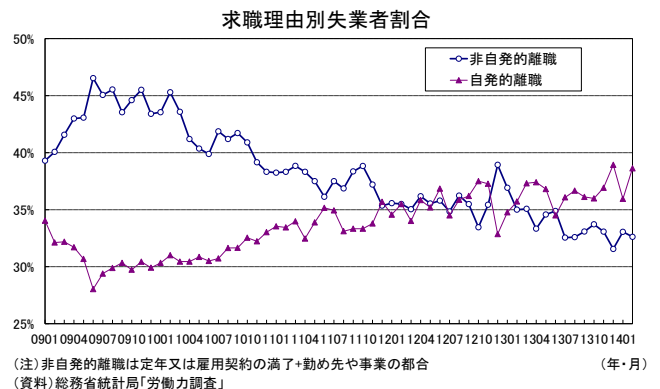
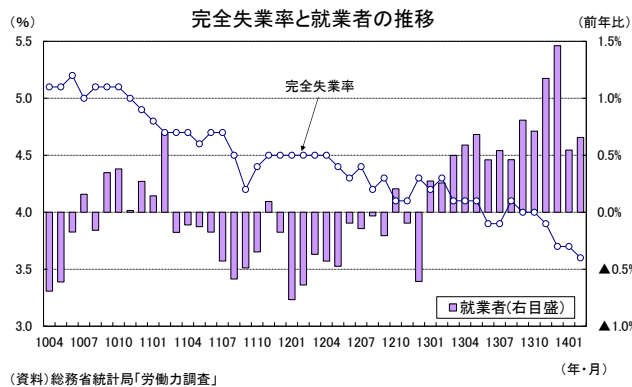
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 需要不足失業はほぼ解消

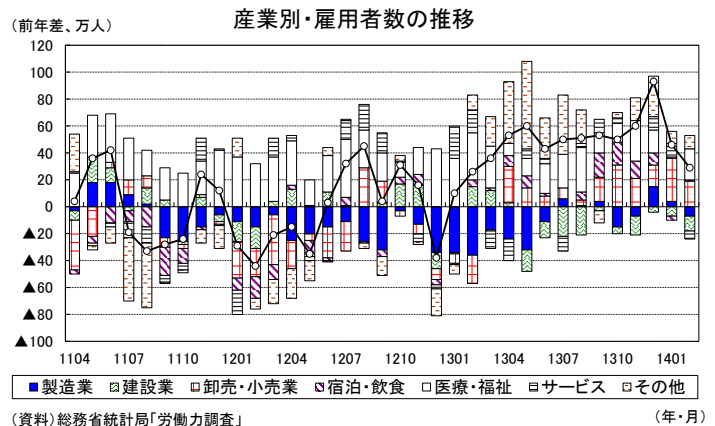
総務省が3月28日に公表した労働力調査によると、14年2月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下の3.6%となった（QUICK集計・事前予想：3.7%、当社予想も3.7%）。

労働力人口が前月から3万人の増加となる中、就業者数が13万人増とそれを上回る増加となったため、失業者数は前月に比べ9万人の減少となった。また、失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）にみると、自発的な離職による者（自己都合）の割合が上昇し、雇用契約の満了や事業の都合といった非自発的な離職による者の割合が低下する傾向が続いており、失業の深刻度も和らぐ形となっている。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産の回復が続いているにもかかわらず製造業が前年比▲7万人減（1月：同4万人増）と3ヵ月ぶりの減少となったが、個人消費の好調を反映し卸売・小売業が前年比19万人増（1月：同32万人増）と増加を続けたほか、医療・福祉の増加幅が大きく拡大した（1月：1万人増→2月：23万人増）。

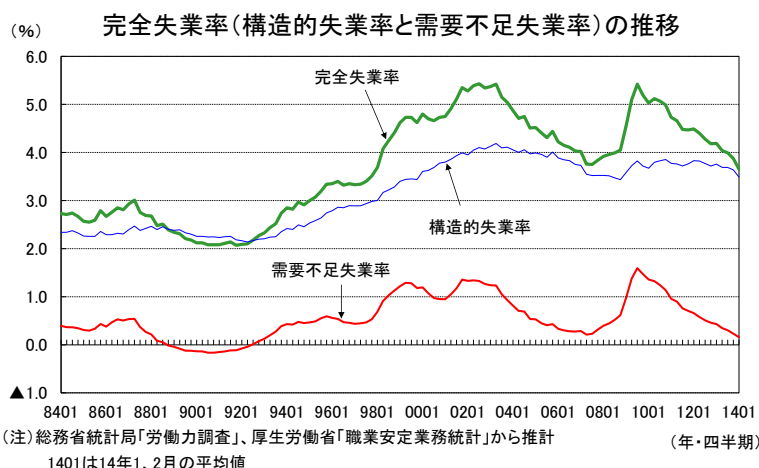
一方、公共投資、住宅投資が増加を続けているにもかかわらず、建設業は前年比▲11万人減（1月：▲7万人減）と10ヵ月連続で減少した。建設業の求人数が大幅な増加を続ける一方、建設業の労働者が不足しているという労働需給のミスマッチが大きく



影響している可能性が高い。

なお、UV 曲線を基に当研究所が推計した足もとの構造的失業率は 3.5%程度とみられ、足もとの失業率とほぼ同水準となっている。このことは需要不足による失業がほぼ解消され、これ以上失業率が下がれば労働需給逼迫に伴う賃金上昇が起りやすくなることを意味する。ただし、賃金水準の低い非正規雇用の割合が上昇することにより労働者全体の平均賃金を抑制する傾向が変わっていないことには留意が必要だ。

2月の雇用者数を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員は前年に比べ▲54万人の減少、非正規の職員・従業員は前年に比べ89万人の増加、非正規雇用比率は前年同月から1.5%上昇の38.2%となった。雇用情勢は改善しているが、雇用の非正規化の動きには歯止めがかかっていない。

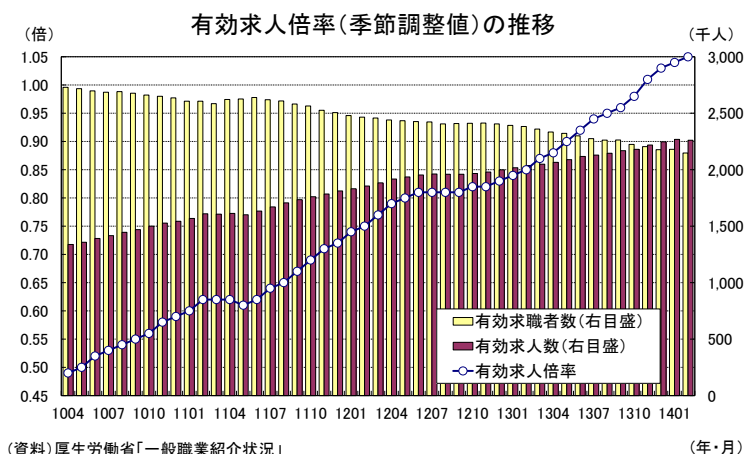


2. 足もとの労働市場は前回の増税前よりもかなり良好

厚生労働省が3月28日に公表した一般職業紹介状況によると、14年2月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.05倍となった(QUICK集計・事前予想:1.05倍、当社予想も1.05倍)。

有効求人数、有効求職者数ともに前月比で減少したが、求人数の減少率(前月比▲0.3%)を求職者数の減少率(前月比▲1.5%)が上回ったため、有効求人倍率は15ヵ月連続で改善した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.04ポイント上昇の1.67倍となった。新規求人倍率はリーマン・ショック前のピーク時(06年5月の1.63倍)を上回り、バブル崩壊後では最高水準となった。



前回の消費税率引き上げ直前(97年3月)の労働市場の主要指標を確認してみると、失業率が3.3%、有効求人倍率が0.74倍、新規求人倍率が1.26倍であった。失業率は現在のほうが若干高いが、これは労働市場のミスマッチなどによる構造的失業率が当時は3%弱(当研究所による推計値)と低かった影響が大きく、需要不足失業率は足もとのほうがむしろ低い。総じてみれば、労働市場は前回の消費増税前よりもかなり良好であるという判断ができるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。